



母子世帯が2割増加

平成17年国勢調査 第3次基本集計結果(香川県分)

平成17年10月1日現在で実施された、「平成17年国勢調査」の第3次基本集計(就業者の職業別構成、母子・父子家庭の状況等)の香川県分の結果が、平成19年5月31日に総務省統計局から公表されました。

なお、第3次基本集計の全国結果については、平成20年3月末までに公表される予定です。

1. 職 業

(1) 就業者の職業別構成

サービス職業従事者数が大幅増加

- 香川県の15歳以上就業者(490,775人)を職業4部門(「農林漁業関係職業」、「生産・運輸関係職業」、「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」)別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が172,087人(就業者の35.1%)と最も多く、以下、「生産・運輸関係職業」が156,337人(同31.9%)、「販売・サービス関係職業」が123,192人(同25.1%)、「農林漁業関係職業」が35,029人(同7.1%)となっている。
- 就業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が139,252人(就業者の28.4%)と最も多く、以下、「事務従事者」が93,429人(同19.0%)、「販売従事者」が68,970人(同14.1%)などとなっている。
- 職業大分類別就業者数を平成12年と比べると、増加したのは「サービス職業従事者」が5,715人(14.0%)増、「保安職業従事者」が626人(8.8%)増となっている。一方、減少したのは「管理的職業従事者」が2,853人(18.3%)減、「運輸・通信従事者」が1,750人(9.3%)減、生産工程・労務作業者が12,284人(8.1%)減などとなっている。
- 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」(96.7%)、「保安職業従事者」(95.2%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(69.0%)、「事務従事者」(65.3%)などとなっている。

表1 職業(大分類),男女別就業者数

	平成17年度				平成12年度			
	就業者数(人)		男女別割合(%)		就業者数(人)		男女別割合(%)	
	総数	(割合%)	男	女	総数	(割合%)	男	女
就業者総数 ¹⁾	490,775	(100.0)	56.7	43.3	511,354	(100.0)	57.3	42.7
A 専門的・技術的職業従事者数	65,914	(13.4)	45.5	54.5	67,069	(13.1)	49.4	50.6
B 管理的職業従事者数	12,744	(2.6)	88.0	12.0	15,597	(3.1)	88.1	11.9
C 事務従事者数	93,429	(19.0)	34.7	65.3	97,113	(19.0)	34.0	66.0
D 販売従事者数	68,970	(14.1)	62.6	37.4	73,830	(14.4)	63.8	36.2
E サービス職業従事者数	46,505	(9.5)	31.0	69.0	40,790	(8.0)	32.0	68.0
F 保安職業従事者数	7,717	(1.6)	95.2	4.8	7,091	(1.4)	96.0	4.0
G 農林漁業作業者数	35,029	(7.1)	60.1	39.9	37,760	(7.4)	57.7	42.3
H 運輸・通信従事者数	17,085	(3.5)	96.7	3.3	18,835	(3.7)	96.3	3.7
I 生産工程・労務作業者数	139,252	(28.4)	71.5	28.5	151,536	(29.6)	69.4	30.6
(再掲)								
I 農林漁業作業者数(G)	35,029	(7.1)	60.1	39.9	37,760	(7.4)	57.7	42.3
II 生産・運輸関係職業(H~I)	156,337	(31.9)	74.3	25.7	170,371	(33.3)	72.4	27.6
III 販売・サービス関係職業(D~F)	123,192	(25.1)	52.7	47.3	121,711	(23.8)	55.0	45.0
IV 事務・技術・管理関係職業(A~C)	172,087	(35.1)	42.8	57.2	179,779	(35.2)	44.4	55.6

1) 分類不能の職業含む

図 1 職業(大分類)別就業者数 (平成 7,12,17 年)

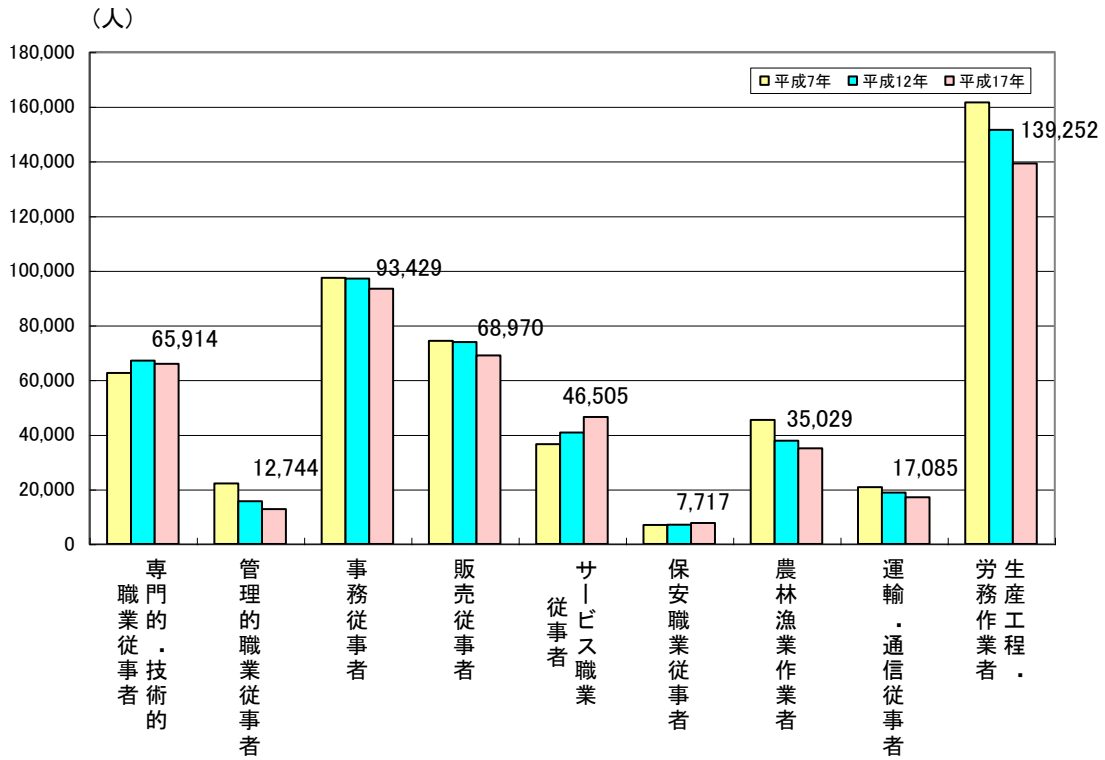
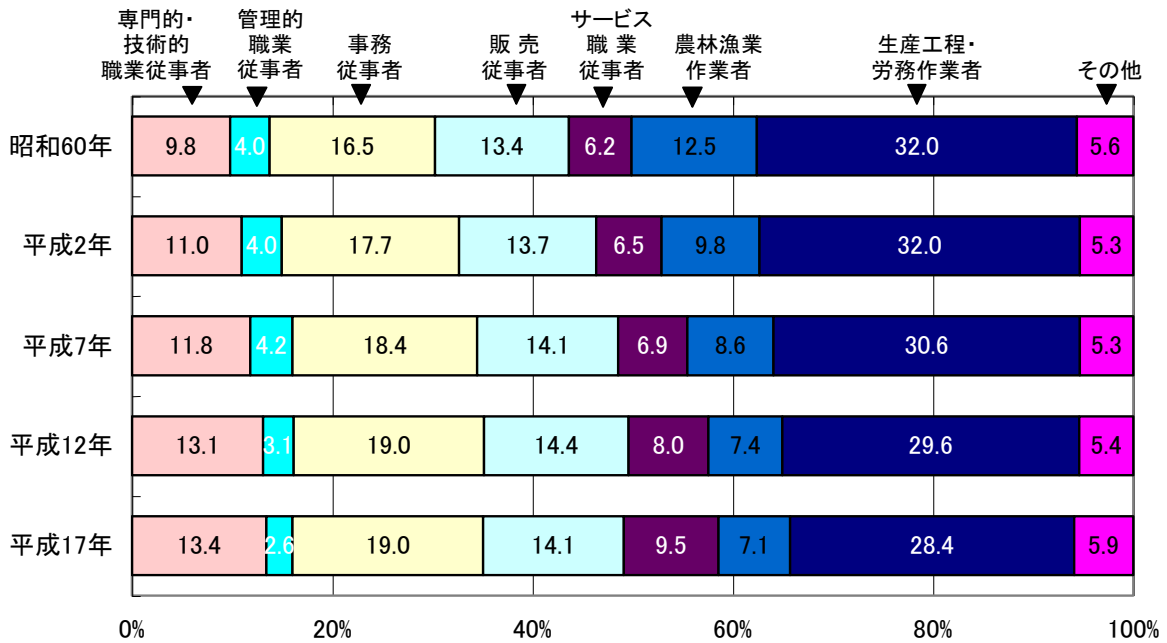


図 2 職業(大分類)別就業者割合の推移 (昭和 60 年～平成 17 年)



(2) 市町別就業者の職業別構成

- 市町別の職業大分類別就業者の割合をみると、「生産工程・労務作業」の割合が最も高いのは池田町（39.8%）、「事務従事者」の割合が最も高いのは牟礼町（24.2%）、「販売従事者」の割合が最も高いのは高松市（18.2%）、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高いのは三木町（16.1%）となっている。

表 2 職業別就業者割合の高い上位 3 市町

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
A 専門的・技術的職業従事者	三木町 (16.1%)	高松市 (14.9%)	宇多津町 (14.6%)
B 管理的職業従事者	内海町 (4.0%)	直島町 (3.4%)	高松市 (3.2%)
C 事務従事者	牟礼町 (24.2%)	高松市 (22.6%)	国分寺町 (20.2%)
D 販売従事者	高松市 (18.2%)	琴平町 (17.1%)	国分寺町 (15.8%)
E サービス職業従事者	琴平町 (14.7%)	土庄町 (11.9%)	直島町 (11.6%)
F 保安職業従事者	善通寺市 (9.5%)	宇多津町 (2.1%)	綾南町 (1.8%)
G 農林漁業作業	大野原町 (25.6%)	財田町 (23.3%)	仲南町 (20.2%)
H 運輸・通信従事者	直島町 (6.0%)	土庄町 (5.3%)	香南町 (4.7%)
I 生産工程・労務作業	池田町 (39.8%)	直島町 (39.4%)	東かがわ市 (39.3%)

2. 就業時間

「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長い

- 15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.3時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長く、以下「管理的職業従事者」が44.7時間、「販売従事者」が44.6時間などとなっている。
- 平成12年と比べると、全ての職業大分類で減少となっており、特に「サービス職業従事者」が2.1時間減、「販売従事者」が1.7時間減となっている。
- 男女別に職業大分類別平均週間就業時間をみると、男性は「運輸・通信従事者」（49.4時間）、女性は「保安職業従事者」（40.1時間）が最も長い。

表 3 職業(大分類), 男女別平均週間就業時間 (H12,17)

	(時間)					
	総数		男		女	
	H17	H12	H17	H12	H17	H12
総数	41.3	42.5	45.4	46.3	35.9	37.3
A 専門的・技術的職業従事者	42.0	43.0	45.7	46.5	38.9	39.5
B 管理的職業従事者	44.7	45.2	45.6	46.1	37.4	38.6
C 事務従業者	39.5	40.5	44.6	45.1	36.7	38.1
D 販売従事者	44.6	46.3	48.8	50.2	37.6	39.4
E サービス職業従事者	38.3	40.4	46.1	47.7	34.8	36.9
F 保安職業従事者	44.4	44.6	44.6	44.8	40.1	40.3
G 農林漁業作業	34.0	34.8	35.8	36.6	31.5	32.5
H 運輸・通信従事者	49.1	50.2	49.4	50.6	39.2	40.5
I 生産工程・労務作業	41.9	42.7	45.3	46.0	33.4	35.2

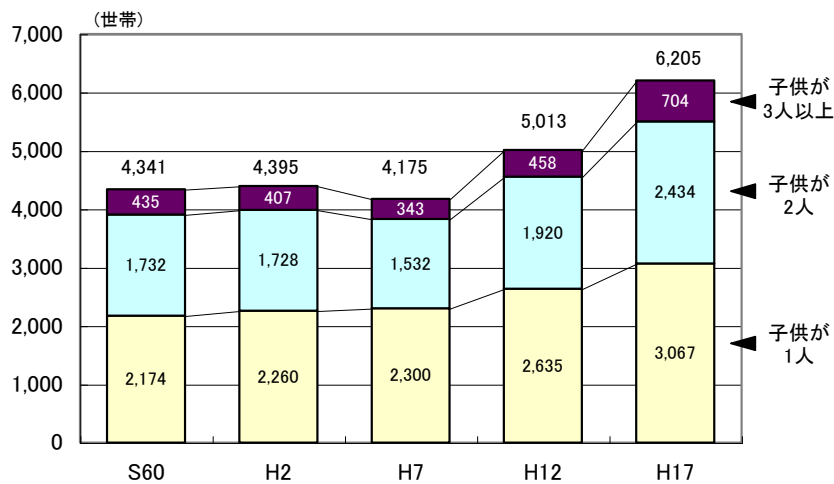
3. 母子世帯・父子世帯

母子世帯が23.8%増加

(1) 母子世帯

- 母子世帯数は6,205世帯で、子供が1人の世帯は3,067世帯、子供が2人の世帯は2,434世帯、子供が3人以上の世帯は704世帯となっている。
 - これを平成12年と比べると母子世帯数が1,192世帯(23.8%)増加し、子供が1人の世帯は432世帯(16.4%)、子供が2人の世帯は514世帯(26.8%)、子供が3人以上の世帯は246世帯(53.7%)それぞれ増加している。
- (母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がいないものをいう。)

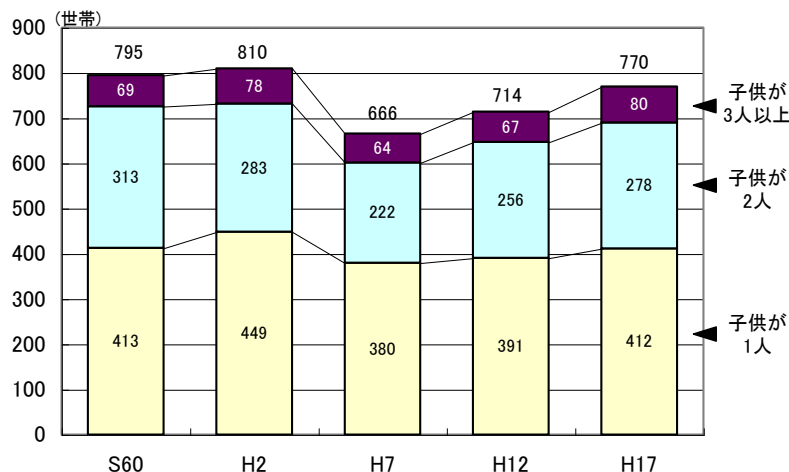
図3 子供の数別母子世帯数の推移



(2) 父子世帯

- 父子世帯数は770世帯で、子供が1人の世帯は412世帯、子供が2人の世帯は278世帯、子供が3人以上の世帯は80世帯となっている。
 - これを平成12年と比べると父子世帯数が56世帯(7.8%)増加し、子供が1人の世帯は21世帯(5.4%)の増、子供が2人の世帯は22世帯(8.6%)の増、子供が3人以上の世帯は13世帯(19.4%)の増となっている。
- (父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がいないものをいう。)

図4 子供の数別父子世帯数の推移



4. 世帯の経済構成

「非就業者世帯」が22.4%増加

- 一般世帯（375,634世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が256,763世帯（一般世帯の68.4%）と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が93,706世帯（同24.9%）、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が12,127世帯（同3.2%）、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が10,506世帯（同2.8%）となっている。
- 平成12年と比べると、「非就業者世帯」が22.4%増と大幅に増加しているのに対し、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が12.4%の減少となっている。

表4 世帯の経済構成別一般世帯数の推移

	一般世帯数(世帯)		増減率(%)	割合(%)	
	H17	H12		H12	H17
総数	375,634	363,955	3.2	100.0	100.0
I 農林漁業就業者世帯	10,506	9,959	5.5	2.7	2.8
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	12,127	13,848	-12.4	3.8	3.2
III 非農林漁業就業者世帯	256,763	262,648	-2.2	72.2	68.4
IV 非就業者世帯	93,706	76,532	22.4	21.0	24.9
V 分類不能の世帯	2,532	968	161.6	0.3	0.7

5. 従業・通学時の世帯の状況

約3割は「通勤・通学者のみ」の世帯

- 住宅に住む一般世帯（370,125世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は106,904世帯（住宅に住む一般世帯の28.9%）となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は263,221世帯（同71.1%）となっている。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が99,348世帯（同26.8%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が13,039世帯（同3.5%）などとなっている。
- 平成12年と比べると、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が14.6%増、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が12.8%増となっている。

表5 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数

	住宅に住む一般世帯数(世帯)		増減率(%)	割合(%)	
	H17	H12		H12	H17
総数	370,125	358,275	3.3	100.0	100.0
通勤・通学者のみの世帯	106,904	105,713	1.1	29.5	28.9
その他の世帯	263,221	252,562	4.2	70.5	71.1
うち高齢者のみ	99,348	88,041	12.8	24.6	26.8
うち高齢者と幼児のみ	1,118	1,394	-19.8	0.4	0.3
うち幼児のみ	13,039	11,377	14.6	3.2	3.5